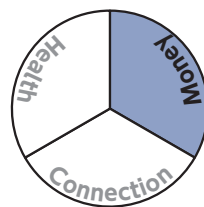


日本 ～コロナ危機、先の見えない延長戦～



経済調査部 首席エコノミスト 熊野 英生(くまの ひでお)

正直に言って、新型コロナウイルス感染がここまで長期化するとは思わなかった。少し前まで、「アフター・コロナ」という枕詞が広く使われていたが、最近あまり耳にしない。アフター・コロナと言っていた人は、きっとコロナ感染がすぐに終わって、その後のことを前向きに想像して、苦難を乗り越えようと思っていたに違いない。だが、その予想は完全に狂ってしまった。すぐにコロナ感染は終わらずに、もうしばらくコロナ感染による経済停滞が続くことを覚悟しなくてはいけなくなっている。

コロナ感染の長期化は、経済対策にも微妙な狂いを生じさせている。超大型補正予算が組まれて、1人10万円の特例特別給付金が支給された。4・5月は、政府の緊急事態宣言によって経済活動が大きく落ち込んだが、6月は特別給付金の効果もあって大きくリバウンドした。ところが、その後の7・8月の消費は回復ペースが足踏みしている。消費水準は、コロナ以前には戻っていないから、小売・サービス業の設備・人員は余剰状態のままであると理解できる。

当初、政府は6月頃に特別給付金などの大規模な経済対策を打っておけば、7月以降はコロナ感染も収束して、景気は回復ペースを取り戻すと考えていたのだろう。筆者自身も政府の考え方は正しいと思っていた。しかし、コロナ感染は収束しなかった。景気の回復ペースも、特にサービス消費では需要が戻りにくい状態が続いている。

政府の対策の中で、Go To トラベルキャンペーン事業は7月中旬頃にはコロナ感染が収束する前提で予算を組んでいたのだと思う。前提は狂ってしまったが、そうした観光業への支援を中止すると、事業者への打撃をサポートできなくなるので、批判があっても実施したと考えられる。

政府は、コロナ感染が続く限り、何らかの対策を打ち続けなくてはならない。先の見えない延長戦を強いられているのだ。

コロナ感染が長期化する弊害

コロナ感染が長期化する中で、当初とは異なり、経済正常化へと一気に切り替わる訳ではないことが予想されるようになってきた。

例えば、製造業の輸出では、相手国の感染状況が様々に異なっていて、正常化が早い国と遅れる国に分かれるとみられる。そうすると、輸出は一気に回復せず緩やかに戻ることになるだろう。

また、回復が遅れそうなのは、インバウンド需要である。中国のように早いタイミングでコロナ感染が収束しても、日本への訪日客はすぐには以前のように戻らない。入国制限はしばらく続き、政府が観光業を支援し続ける必要性も続くことになりそう。

多くのエコノミストたちは、コロナ感染が収束した後は、潜在成長率くらいの成長ペースには戻らだろうと暗黙のうちに考えていたと思う。しかし、コロナ感染が長期化すると、需給ギャップが広がって徐々に企業は供給能力を削減しようとする姿勢が変わっていく。雇用も増やそうとする意欲を失っていく。これは、資本・労働投入量の削減によって、潜在成長率が下がってしまうことを意味する。

一旦、潜在成長率が低下すると、政府がそれを人為的に持ち上げることは甚だしく困難になる。中長期的に日本経済が成長していく展望を、企業が持ちにくくなるからだ。

長く続いた安倍政権が、新しく菅政権に交代した。菅政権の目新しいところに人々は注目する。ところが、今、菅政権が取り組まなくてはならない課題は、中長期的な日本経済の成長力を持ち上げることだ。この課題に安倍政権は必ずしも成功しなかったと思う。菅政権の課題とはそれだけ難題なのだ。